

平成 29 年度

事業報告書

第 11 期

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日



公立大学法人 下関市立大学

第1 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人下関市立大学は、総合的な知識と専門的な学術を教授研究し、地域に根ざし世界に開かれた教育研究を実践することにより、下関はもとより、東アジアさらには国際社会の発展に寄与することを目的として、大学を設置し、管理する。

この目的を達成するため、理事長及び学長のリーダーシップの下、より機動的・戦略的な大学改革を行うとともに、以下の5項目を重点目標として自主的かつ効果的な大学運営を行う。

(1) 教育の質の保証と向上

大学設置の目的に沿った人材育成目標を達成するため、カリキュラムの再編成を柱とした抜本的教育改革を行い、質の高い教育を実施する。

(2) 学術的諸課題に挑戦する高い水準の研究

研究支援体制を整え、学術的諸課題に挑戦する独創的で特色ある高い水準の研究を推進し、その成果を社会に還元する。

(3) 就業力の育成

就職支援を含めた学生支援体制を一層充実させるとともに、学生の就業力育成に力を入れ、実社会で活躍できる人材を育成する。

(4) 国際交流の推進

一層の国際交流体制を整備し、特に東アジアを念頭に置いた学生・学術の国際交流を推進する。

(5) 地域共創を通じた地域貢献

豊かな地域社会の創成に貢献するため、地域との共創関係を構築しつつ、地域課題の解決に向けた教育と研究に積極的に取り組む。また、産学官連携を推進し、大学としてより一層の地域貢献を果たす。

2 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

(1) 下関市立大学を設置し、これを運営すること。

(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(5) 下関市立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会の発展に寄与すること。

(6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

1956 (昭和31) 年 4月	下関商業短期大学設立 募集人員120名
1962 (昭和37) 年 4月	下関市立大学設立 経済学部経済学科 入学定員100名
1975 (昭和50) 年 4月	入学定員を200名に増員
1978 (昭和53) 年 4月	経済学部経済学科に教職課程を設置
1983 (昭和58) 年 4月	国際商学科増設 入学定員100名
4月	同学科に教職課程を設置
1988 (昭和63) 年 4月	国際商学科の入学定員を200名に増員
4月	外国人留学生の受入れ開始
1989 (平成元) 年10月	中国・青島大学と友好交流協定を締結
1990 (平成 2) 年 1月	韓国・東義大学校と姉妹校協定を締結
4月	附属産業文化研究所を設置
1991 (平成 3) 年 5月	図書館の一般公開を開始
12月	韓国・東義大学校と学生交流協定を締結
1992 (平成 4) 年 4月	各学科の入学定員を250名に増員 (臨時)
1994 (平成 6) 年11月	オーストラリア・グリフィス大学と交換留学生に関する協定を締結
1995 (平成 7) 年 7月	韓国・東義大学校と交換留学生に関する協定を締結
10月	図書館の土曜日開館を開始
11月	中国・青島大学と交換留学生に関する協定を締結
1996 (平成 8) 年11月	図書館の日曜日開館を開始
1997 (平成 9) 年 5月	オーストラリア・クイーンズランド大学と学術教育交流協定を締結
2000 (平成 12) 年4月	大学院経済学研究科経済社会システム専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻設置
4月	同研究科に教職課程を設置
2001 (平成13) 年 4月	編入学定員を設定 経済学科10名、国際商学科10名
2003 (平成15) 年 3月	下関四大学連帯交流協定を締結
10月	中国・北京大学と学生交流協定を締結
2004 (平成16) 年 4月	入学定員を各学科225名に減員
11月	米国・ロス・メダノス・カレッジと学生派遣協定を締結
11月	米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と学生派遣協定を締結
2006 (平成18) 年 2月	米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と交換留学に関する協定を締結
3月	大学基準協会の認証評価を受ける

2007（平成19）年	3月	創立50周年記念事業実施
	4月	公立大学法人下関市立大学設立 国際交流センター設置 留学生宿舎及び国際交流の場としてSCU国際交流会館を開館
	11月	鯨資料室設置
2008（平成20）年	3月	鹿児島大学大学院人文社会科学研究所と学術交流協定を締結 下関商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
	4月	附属地域共創センター設置 キャリアセンター設置
	10月	ふく資料室設置
2009（平成21）年	4月	周辺自治体と防災協定を締結
	6月	トルコ・ボアジチ大学と学術交流協定を締結
	10月	中国・青島大学と「友好協定締結20周年記念事業」実施
2010（平成22）年	5月	韓国・木浦大学校と学術交流協定を締結
2011（平成23）年	3月	大学基準協会の認証評価を受ける
	4月	公共マネジメント学科増設 入学定員60名
	4月	同学科に教職課程開設
2012（平成24）年	5月	50周年記念事業（4年制大学から50周年）実施
	7月	台湾・国立聯合大学と学術交流協定を締結
2014（平成26）年	7月	ドイツ・ルートヴィヒスハーフェン経済大学と学術交流協定を締結
2015（平成27）年	6月	カナダ・アルゴマ大学と派遣留学に関する協定を締結
	8月	台湾・銘傳大学と学術交流協定を締結
2016（平成28）年	6月	60周年記念事業実施
2017（平成29）年	3月	大学基準協会の認証評価を受ける
2017（平成29）年	4月	オーストラリア・グリフィス大学と留学協定を締結

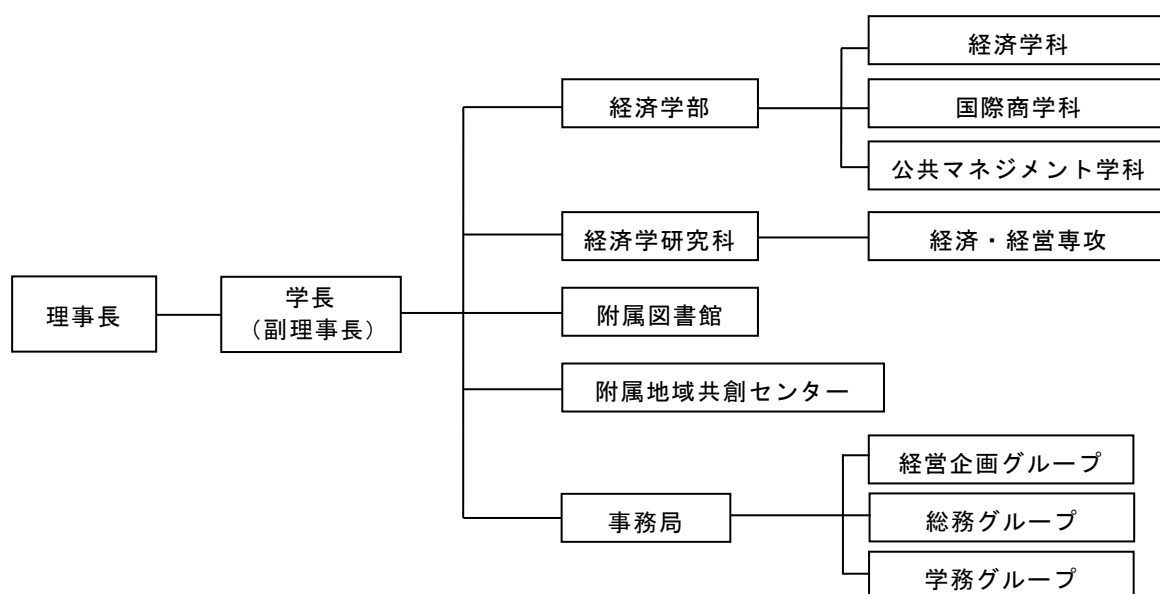
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体

下関市

6 組織図



7 事務所の所在地

下関市大学町二丁目1番1号

8 資本金の額

5,872,170,000円 (全額下関市出資)

9 在学する学生の数 (平成29年5月1日現在)

総学生数	2,266人
学 部	2,255人
大学院	11人

10 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人下関市立大学定款（以下「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事2人と定めている。また、役員の任期は、定款第13条に定めるところによる。

役職及び担当	氏名	任期	経歴
理事長	荻野 喜弘	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	元下関市立大学学長
副理事長 (学長)	川波 洋一	平成28年4月1日 ～平成31年3月31日	元九州大学大学院経済学 研究院長
理事 (学部長)	高橋 和幸	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	下関市立大学経済学部教授
理事 (事務局長)	砂原 雅夫	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	元下関市総合政策部長
理事 (教育研究)	中村 芳喜	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	早稲高等学校副校長
理事(経営)	尼田 剛	平成29年4月1日 ～平成29年7月18日	山口銀行取締役
	花浴 典嗣	平成29年7月19日 ～平成31年3月31日	山口銀行取締役
監事	秋森 和也	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	弁護士
監事	石井 達美	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	税理士

11 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 133人（うち常勤 60人、非常勤 73人）

事務職員 71人（うち常勤 46人、非常勤 25人）

※非常勤職員とは、公立大学法人下関市立大学臨時職員就業規則の適用を受ける職員をいう。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で8人減少しており、平均年齢は47歳（前年度45歳）となっている。教職員のうち、市からの派遣者は4人、国又は民間からの出向者は0人である。

第2 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照のこと。)

1 貸借対照表 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	7,015	固定負債	1,391
有形固定資産	7,013	資産見返負債	1,255
土地	2,960	長期リース債務	136
建物	2,816	流動負債	204
減価償却累計額	△483	未払金	91
建物附属設備	610	その他の流動負債	113
減価償却累計額	△279		
構築物	241	負債合計	1,595
減価償却累計額	△74	純資産の部	金額
工具器具備品	642	資本金	5,872
減価償却累計額	△454	地方公共団体出資金	5,872
その他の有形固定資産	1,034	資本剰余金	△293
その他の固定資産	2	利益剰余金	710
流動資産	869		
現金及び預金	862	純資産合計	6,289
その他の流動資産	7		
資産合計	7,884	負債純資産合計	7,884

2 損益計算書 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,476
業務費	1,274
教育経費	188
研究経費	33
教育研究支援経費	18
受託事業費	0
人件費	1,035
一般管理費	198
財務費用	4
経常収益 (B)	1,594
運営費交付金収益	220
学生納付金収益	1,320
その他の収益	54
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B - A + C + D)	118

3 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	305
人件費支出	△979
その他の業務支出	△321
運営費交付金収入	220
学生納付金収入	1,345
その他の業務収入	40
II 投資活動によるキャッシュフロー（B）	△122
III 財務活動によるキャッシュフロー（C）	△44
IV 資金増加額（D=A+B+C）	139
V 資金期首残高（E）	477
VI 資金期末残高（F=D+E）	616

4 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	106
損益計算書上の費用	1,479
（控除）自己収入等	△1,373
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	104
III 引当外賞与増加見積額	2
IV 引当外退職給付増加見積額	22
V 機会費用	10
VI 行政サービス実施コスト	244

5 財務情報

（1）財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比169百万円（2.1%）増の7,884百万円となっている。

主な要因は、固定資産については、本館・大教室映像音響機器設備等の更新により、工具器具備品が65百万円（34.6%）増の188百万円となり、建物附属設備が減価償却により29百万円（8.1%）減の331百万円となったことが挙げられる。

流動資産については、現金及び預金が 138 百万円（16.0%）増の 862 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は 178 百万円（11.2%）増の 1,595 百万円となっている。

主な要因は、固定負債については、資産見返負債のうち資産見返運営費交付金等が学友会館トイレ改修工事等により 71 百万円（21.0%）増の 338 百万円に、本館・大教室映像音響機器設備等の更新により、長期リース債務が 51 百万円（37.5%）増の 136 百万円になったことが挙げられる。

流動負債については未払金が退職給付費用の増や工事費の未払の減により 39 百万円（42.9%）増の 91 百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 29 年度末の純資産合計は 9 百万円（0.1%）減の 6,289 百万円となっている。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 29 百万円（2.0%）増の 1,476 百万円となっている。

主な増加要因は、教員給与費が教員数の減による給与費の減及び定年退職者の増による退職給付費用の増により 24 百万円（3.3%）増の 721 百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 6 百万円（0.4%）増の 1,594 百万円となった。

主な増加要因は、定年退職者の増により運営費交付金収益が 54 百万円（24.5%）増の 220 百万円となり、学生数の減により授業料収益が 51 百万円（4.4%）減の 1,108 百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記の経常損益の状況から発生した平成 29 年度の当期総利益は、前年度当期総利益に対し 39 百万円（24.8%）減の 118 百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 153 百万円（50.2%）増の 305 百万円となっている。

主な増加要因としては運営費交付金収入が 55 百万円（25.0%）増の 220 百万円、人件費の支出が 69 百万円（6.6%）増の△979 百万円が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 120 百万円

(98.4%) 減の△122 百万円になっている。

主な減少要因としては定期預金の預け入れによる支出が 113 百万円(45.7%) 減の△247 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動にするキャッシュ・フローは前年度比 1 百万円 (2.3%) 減の△44 百万円となっている。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成 29 年度の行政サービス実施コストは前年度比 84 百万円 (34.4%) 増の 244 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費合計が 75 百万円(70.8%)増の 106 百万円に、引当外退職給付増加見積額が 10 百万円 (45.5%) 増の 22 百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	7,705	7,677	7,703	7,715	7,884
負債合計	1,493	1,451	1,425	1,417	1,595
純資産合計	6,212	6,226	6,278	6,298	6,289
経常費用	1,460	1,466	1,465	1,447	1,476
経常収益	1,575	1,595	1,634	1,588	1,594
当期総損益	120	150	171	157	118
業務活動によるキャッシュ・フロー	159	182	234	152	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△214	△58	△2	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△49	△50	△43	△44
資金期末残高	326	245	371	477	616
行政サービス実施コスト	316	219	116	160	244
(内訳)					
業務費用	122	98	53	31	106
うち損益計算書上の費用	1,460	1,466	1,473	1,453	1,479
うち自己収入(控除)	△1,338	△1,368	△1,420	△1,422	△1,373
損益外減価償却相当額	113	107	104	104	104
引当外賞与増加見積額	3	4	△1	2	2
引当外退職給付増加見積額	32	△20	△47	12	22
機会費用	46	30	7	11	10

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 118,108,978 円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

平成 29 年度においては、26,369,600 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学友会館トイレ改修工事 28 百万円

厚生会館外壁塗装その他改修工事 35 百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		差異理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	1,439	1,536	1,588	1,627	1,498	1,648	1,507	1,680	1,576	1,629	
運営費交付金収入	208	225	215	215	213	216	162	166	216	220	※1
学生納付金収入	1,183	1,246	1,167	1,272	1,212	1,329	1,273	1,343	1,301	1,346	※2
補助金等収入	11	7	10	6	1	1	0	0	0	0	
その他の収入	37	40	30	41	31	42	32	38	31	37	
目的積立金取崩額	0	18	166	93	41	60	40	133	28	26	※3
支出	1,439	1,415	1,588	1,476	1,498	1,473	1,507	1,519	1,576	1,509	
教育研究経費	208	187	223	196	215	200	227	203	225	194	※4
一般管理費	183	190	323	244	219	230	240	310	297	280	※5
その他の支出	1,048	1,038	1,042	1,036	1,064	1,043	1,040	1,006	1,054	1,035	※6
収入－支出	0	121	0	151	0	175	0	161	0	120	

○予算と決算の差異について

※1 運営費交付金については予算段階では予定していなかった前年度退職者の特別交付金の追加交付により予算額に比して決算額が 4 百万円多額となっている。

※2 授業料収入、聴講料収入、入学金収入及び入学検定料収入において予算段階との人数の差異等により予算額に比して決算額が 45 百万円多額となっている。

※3 目的積立金取崩額については予定していた工事の入札残により予算額に比して決算額が 2 百万円少

額となっている。

※4 教育研究費については使用料及び賃借料の入札残、個人研究費の執行残等により予算に比して決算額が 31 百万円少額となっている。

※5 一般管理費については、経費節減等により予算に比して 17 百万円少額となっている。

※6 その他支出については、人件費の人数が予算時の見込みを下回ったため予算に比して決算が 19 百万円少額となっている。

第3 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は 1,594 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 220 百万円 (13.8%)、学生納付金収益のうち授業料収益 1,108 百万円 (69.5%)、その他収益 54 百万円 (3.4%) となっている。

※括弧書は、経常収益に占める割合

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

主な事業の実績については、次のとおりである。

I 教育に関する実施状況

1 質の高い入学者の確保に関する実施状況

- ・一般入試志願者数は 3,964 人にのぼり、目標を 364 人上回った。
- ・オープンキャンパスを 3 回開催し、合計で過去最多 1,164 人の参加者があった。
- ・出願実績及び入学実績の高い高校に対しては、積極的に入試広報を行った。出張講義ライブラリーを高等学校 900 校に配布し、出張講義・ガイダンス 82 件を実施した。また、高校からの本学訪問を 25 件受け入れた。

2 学士課程教育の充実に関する実施状況

(1) 教育内容

- ・「応用外国語研究（英語）Ⅰ」「応用外国語研究（英語）Ⅱ」を開講した。外国語副専攻（英語）を含む副専攻制度について、要綱を作成し、制度を整備した。
- ・「発展演習」を担当する非常勤講師の割合が高いことから、「アカデミックリテラシー」等の演習科目全体の担当を見直すことで、平成 30 年度から専任教員が担当するクラスを増やすこととした。
- ・夏季休業中に中国（青島）（5 人）、韓国（釜山）（6 人）及びシンガポール（14 人、うち 2 人は長期インターンシップ）で国際インターンシップを実施した。国内インターンシップについては 90 人の学生が 56 の企業又は団体で実習を受けた。今年度の新規派遣先企業は 12 社（国際 3 社、国内 9 社）であった。
- ・「就業力マイスター」について、オリエンテーション等で学生に周知した。また、要綱を作成し、制度を整備するとともに、マイスターの意義や取得後

のメリットを明確にした。

(2) 教育方法

- ・授業外の学習欄を追加するなど、シラバスの改修を行ったことに伴い、該当部分のシラバス記載要項を改正し、運用を開始した。
- ・「公共マネジメント実習Ⅱ」では、グループディスカッションやプレゼンテーションを通して、対話型教育の充実を図った。
- ・学生FD委員会の活動を支援した。また、学生が他大学と交流するための旅費を予算措置し、8月及び3月に開催された「学生FDサミット」に延べ8人の学生が参加した。

3 修士課程教育の充実に関する実施状況

(1) 教育内容

- ・改組後に入学した学生の単位修得状況等を検証した。また、教育内容の充実を図るために、「国際政治経済研究Ⅰ・Ⅱ」と「経営情報システム演習Ⅰ・Ⅱ」を新規開講することとした。
- ・大学院ディプロマポリシーを変更し、課程修了にあたって修得することが求められる学習成果を追加した。

(2) 教育方法

- ・大学院生との懇談会と大学院FD委員会をそれぞれ2回開催して、大学院生から要望や意見を聴取するとともに、教育環境や教育方法の改善を図った。
- ・授業計画を具体的に記載するなどシラバスの改善策を定め、平成30年度シラバスから実施した。

4 学生支援の充実に関する実施状況

(1) 学修支援

- ・9月16日に保護者懇談会を本学にて開催（144組196人の保護者出席）し、学業成績、学生生活、就職活動全般について懇談した。
- ・過少単位取得学生の面談を春学期と秋学期に実施し、それぞれ対象者の72.2%、82.5%の状況を把握した。
- ・専門演習での学習用115冊、ブックハンティングにより406冊等、学生による選書554冊を購入した。また、教員による学科選書として201冊を購入し、蔵書の充実を図った。

(2) 生活支援

- ・授業料減免・分納制度について、新入生保護者説明会と新入生オリエンテーションにおける説明や学内掲示により周知した。また、特待生制度を新入生オリエンテーションにて説明した。
- ・アルコールハラスメント防止講習会を10月2日に実施し、大学祭参加予定の45団体86人が参加した。学生委員会とハラスメント防止委員会が連携し、「なんでも相談窓口」の周知等、ハラスメント防止の啓発を行った。
- ・市民の活動依頼53件について、掲示板への掲出又は学生団体へ働きかけを行い、

学生の地域貢献活動を支援した。また、依頼者にボランティア保険加入を依頼し、学生が安心してボランティアに取り組める環境を整えた。

- ・本館Ⅱ棟1階に開設した「なんでも相談室」にソーシャルワーカー1人を配置し、健康相談室の臨床心理士と連携した相談対応を行った。あわせて、なんでも相談室、健康相談室の役割と連携体制を確認し、ハラスメントの早期解決に向けた相談体制を整備した。

(3) 就職支援

- ・学生の就職支援のために、全4回の就職ガイダンス、就職基礎講座など、継続的な就職支援の取組みを実施した。また学生との面談技術を向上させるため、教職員に対し8月にキャリアカウンセリングスキル向上研修を実施した。
- ・就職決定率は、98.6%であった。

Ⅱ 研究に関する実施状況

1 独創性及び特色のある高い水準の研究の推進に関する実施状況

- ・学術研究成果を発表する出版助成を1件実施した。
- ・地域共創研究、関門地域共同研究、国際共同研究のそれぞれに予算措置し、地域共創研究2件、関門地域共同研究1件、国際共同研究1件の研究を実施した。

2 研究活動の充実に関する実施状況

- ・科学研究費採択教員からの要望を受け、間接経費による購入希望物品を精査し、印刷機自動紙送り装置等を購入した。研究に関する公募情報を整理し、教員控室での掲示を行った。

3 研究成果の公表と社会還元に関する実施状況

- ・機関リポジトリ「維新」において、「下関市立大学論集」掲載論文より30本、「地域共創センター年報」掲載論文より6本の公開を行った。
- ・地域共創センター年報 Vol.10 を8月1日に発行し、関門地域研究 Vol.27 を3月31日に発行した。
- ・下関市立大学鯨資料室開設10周年記念シンポジウム「下関の鯨とふく、新たな挑戦」を開催した。また、関門地域共同研究については、研究成果報告会を開催した。

Ⅲ 地域貢献に関する実施状況

1 地域との共創関係の構築に関する実施状況

- ・地域共創研究として「下関市における地域金融機関のマーケティング戦略」と「下関市におけるシティプロモーションの可能性」の2件を実施した。
- ・関門地域共同研究として「関門地域の人口減少の実態とその対策」を実施した。
- ・公開講座については、春学期に3講座、秋学期に7講座の合計10講座を実施した。テーマ講座として、「アニサキスなど食中毒を正しく理解する」を7月5日に唐戸市場において、「確立された地域ブランドの進化に関する諸課題」を11

月 11 日に本学において開催した。

- ・生野小学校及び山の田小学校 5 年生 131 人を対象に、教員を目指す学生が「算数大作戦」を実施し、豊田中学校及び川中中学校においても学習支援活動を実施した。また、社会福祉法人三明会豊北きらきらこども園へ 9 回に渡り留学生 19 人を派遣し、交流を深めた。
- 2 産学官連携の推進に関する実施状況
- ・北九州市立大学との共同研究を実施した。また、豊北地区まちづくり協議会からの受託事業「豊北地区観光動向実態調査事業」を実施した。
 - ・地方公共団体の審議会等委員に延べ 94 人（平成 28 年度 98 人）が就任した。また、講演会の講師等の依頼に対して延べ 64 人（平成 28 年度 78 人）の教職員を派遣した。

IV 国際交流に関する実施状況

- 1 学生の国際交流の推進に関する実施状況
- ・留学や海外研修等の経験を持った学生は延べ 150 人であった。
 - ・友好交流協定校（アメリカ）の職員を招聘し、留学をテーマに講演を行い、学生の海外留学体験を促した。
 - ・派遣留学から帰国した学生による留学体験発表会を 2 回実施し、合計 86 人の参加を得た。
 - ・4 月にクイーンズランド大学（オーストラリア）で開催された留学フェアに教員が参加し、本学への留学を P R した。また、日本語学校への訪問や、韓国（釜山）の高校での出張講義において、外国人学生の本学への入学意欲を高めるよう努めた。
- 2 国際交流体制の整備に関する実施状況
- ・平成 28 年度に留学協定締結の合意を得ていたグリフィス大学（オーストラリア）と学生派遣に関する協定を締結した。
- 3 国際学術交流の強化に関する実施状況
- ・国際共同研究として「社会保障制度が家族の居住地選択に及ぼす影響と戦略的遺産動機による居住地の決定について」を実施し、国際シンポジウムに向けて準備した。

V 管理運営等に関する実施状況

- 1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況
- (1) 業務運営
- ・新規採用職員に対して 4 月に職員倫理規程の説明を行った。また、学内講師によるコンプライアンス研修を 2 回実施し、88 人が受講した。
 - ・キャリア教育を担当する特任教員を活用しての、キャリア教育の講義や P B L、インターンシップへの取組みを定着させることによって、学生の参加人

数が増えた。

- ・新たな班長の登用と班長級職員の異動を行い、組織の強化を図った。また、「随意契約ガイドライン」を作成し、業務のチェック体制を強化した。

(2) 人事の適正化

- ・「教員人事計画」及び教職課程の再課程認定を視野に入れつつ、新規採用人事、昇任人事を行った。
- ・教員評価制度における、受賞等、明確で優れた業績に対しS評価を与える形の評価を継続して実施し、教員の諸活動に対するモチベーション向上を図った。研修制度については、見直された規程をふまえて、制度の運用を開始した。
- ・FD・SD合同研修プログラム「大学ガバナンス改革を中心とした今後の大学運営」を実施し、役員及び教職員49人が参加した。

2 財務内容の改善に関する実施状況

(1) 自己収入の増加

- ・志願者及び入学者の確保によって年度予算で見込んだ学生納付金収入を得た。
- ・後援会から3,213千円の寄附を受けた。
- ・研究費総額に占める外部資金の割合は30.4%で、平成28年度を上回り目標の2割以上は維持できた。

(2) 経費の抑制

- ・電力購入を競争入札としたところ、単年度で約5,000千円の経費削減となった。
- ・職員提案は応募が16件あり、提案された内容の実現に向けて各部署において具体的な検討作業に入った。

(3) 財務内容の健全性

- ・経営審議会で承認された平成30年度予算編成方針に基づき、役員査定等を経て平成30年度予算を策定するなど、財務内容の健全性の維持を図った。

3 自己点検・評価・改善及び情報提供に関する実施状況

(1) 評価の充実

- ・平成30年度計画及び年間活動計画では、可能な限り具体的な数値目標や実施時期を設定した。
- ・平成28年度業務実績等に対する法人評価委員会からの指摘事項を学内の諸会議、両審議会において周知した。

(2) 情報公開の推進

- ・教員の研究情報や研究成果の市民への広報の方法について検討するとともに、本学の魅力を広報する一環として、下関5高等教育機関理事長懇談会の下に設置されたワーキンググループにおいて、下関商工会議所の広報誌に研究紹介を掲載するほか、市報についても掲載に関する協議をし、平成30年度からの掲載が決定した。

4 その他の業務運営に関する実施状況

(1) 施設設備の整備・活用

- ・厚生会館の空調設備改修及び外壁塗装工事を実施した。また、平成 28 年度に協議した旧音楽室改修工事、学友会館トイレ改修、B 講義棟教室電灯 LED 化改修工事、外周フェンス改修工事、A 講義棟・学術センター連絡通路整備工事を実施した。

(2) 安全管理

- ・有事の際は災害の種類を問わず、大学と地元自治会がお互いに協力することを確認した。

法人における事業の実施財源は、運営費交付金収益 220 百万円 (13.8%)、学生納付金収益 1,320 百万円 (82.8%)、その他収益 37 百万円 (2.3%) ※1 となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 188 百万円 (12.8%)、一般管理費 198 百万円 (13.4%)、人件費 1,035 百万円 (70.1%)、その他経費 55 百万円 (3.7%) となっている。 ※1 資産見返戻入を除く。

第4 その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当事項なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	—	220	220	—	—	—	220	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	計	0	
期間進行基準 による振替	運営費交付金収益	161	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：161 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち費用進行基準を採用した退職手当分 59百万円を除く161百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	計	161	
費用進行基準 による振替	運営費交付金収益	59	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：59（退職手当） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した退職手当分運営費交付金債務58百万 円を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	計	59	
合計		220	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

平成29年度は、運営費交付金債務を全額収益に振り替えたため、残高は0円であった。

別紙

【財務諸表の科目】

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの

その他の有形固定資産：図書、美術品、車両運搬具等が該当

現金及び預金：現金と預金の合計額

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えたもの。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期リース債務：ファイナンスリース取引により取得した固定資産の貸借対照表日後1年を超えて支払い期日が到来する債務

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資相当額

資本剰余金：地方公共団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）の相当額

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託事業費：外部からの業務委託により発生した事業費

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額

その他の収益：その他受託事業等収益、資産見返戻入、補助金等収益等

臨時損益：固定資産除却損、災害損失等

目的積立金取崩額：前事業年度以前における剰余金（当期純利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額から取り崩しを行

った額

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表すもの

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営費基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表すもの

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ、返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表すもの

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の市民が負担するコスト

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収益を控除した相当額

損益外減価償却相当額：本館、講義棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金で明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等